

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第1四半期累計期間	第40期 第1四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	2,382,384	2,459,463	6,636,867
経常利益 (千円)	604,542	630,230	289,962
四半期(当期)純利益 (千円)	374,419	391,092	136,438
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	4,026,667	4,018,222	3,641,779
総資産額 (千円)	5,704,757	5,808,180	5,022,976
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	67.56	74.33	25.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			11.00
自己資本比率 (%)	70.6	69.2	72.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景に、大企業に景況感の回復傾向は見られたものの、人件費の上昇や原材料高が中小企業や内需向け企業の収益を圧迫し、それらを反映した諸物価の上昇が個人消費に慎重姿勢を取らせております。

当クリーニング業界におきましては、総需要の減少傾向に加え、人手不足によるパートタイマーの賃金上昇や原油価格の高騰によるエネルギーコストの増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様満足度の向上を目指し、営業面の強化と品質及び生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」を実施し、「新規ご入会キャンペーン」と併せて、需要の拡大と特別会員数の増大に努めました。

加えて、店舗の定休日や営業時間外に仕上り品の引取りが可能な「無人お渡しシステム」は、設置店舗数が、当第1四半期累計期間末で13店舗（前事業年度末に比べて4店舗の増加）となり、引き続き設置店舗を拡大してまいります。

生産面においては、平成30年3月に技術・品質・生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施しました。

店舗政策は、新規出店として新たに4店舗を出店しました。その内、3店舗は平成30年3月1日付の事業の一部譲受けによるもので大阪府3店舗を取得しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により24店舗を閉鎖し、当第1四半期累計期間末の店舗数は655店舗（前事業年度末に比べて20店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて25店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、天候要因もあり、春の衣替えシーズンが例年に比べ早く到来したことにより、売上高は2,459,463千円と前年同四半期と比べ77,079千円（3.2%）の増収となりました。

利益につきましては、前事業年度の平成29年8月に創設した新しい店長制度に基づく店長を直営99店舗に配置したことなどにより人件費が増加したものの、営業利益は606,135千円と前年同四半期と比べ19,379千円（3.3%）の増益、経常利益は630,230千円と前年同四半期と比べ25,687千円（4.2%）の増益、四半期純利益は391,092千円と前年同四半期と比べ16,673千円（4.5%）の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて778,773千円増加し、1,867,530千円となりました。これは、現金及び預金が660,174千円、売掛金が85,074千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6,431千円増加し、3,940,650千円となりました。これは、投資その他の資産が4,127千円、有形固定資産が2,457千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて785,204千円増加し、5,808,180千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて430,600千円増加し、1,138,763千円となりました。これは、未払法人税等が224,962千円、未払金が99,889千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて21,839千円減少し、651,195千円となりました。これは、長期借入金が18,501千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて408,761千円増加し、1,789,958千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて376,442千円増加し、4,018,222千円となりました。これは、利益剰余金が362,155千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日から 平成30年5月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式289,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,254,100	52,541	
単元未満株式	普通株式7,230		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,541	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,900		289,900	5.22
計		289,900		289,900	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,892	1,539,067
売掛金	59,199	144,274
商品	23,785	24,459
原材料及び貯蔵品	23,756	25,060
前払費用	76,743	92,018
その他	26,379	42,649
流動資産合計	1,088,756	1,867,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	328,898	333,767
土地	1,819,698	1,819,698
その他(純額)	67,833	65,422
有形固定資産合計	2,216,430	2,218,887
無形固定資産		
のれん	17,618	23,499
その他	83,225	77,191
無形固定資産合計	100,843	100,690
投資その他の資産		
投資有価証券	727,128	747,469
差入保証金	540,434	531,337
その他	357,795	350,668
貸倒引当金	8,413	8,403
投資その他の資産合計	1,616,945	1,621,072
固定資産合計	3,934,219	3,940,650
資産合計	5,022,976	5,808,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,526	54,204
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,946	74,004
未払金	338,334	438,224
未払法人税等	29,200	254,162
賞与引当金	27,895	32,343
資産除去債務	735	658
その他	104,524	185,165
流動負債合計	708,162	1,138,763
固定負債		
長期借入金	212,493	193,992
退職給付引当金	132,360	135,185
役員退職慰労引当金	114,698	115,893
資産除去債務	107,080	107,345
その他	106,401	98,778
固定負債合計	673,034	651,195
負債合計	1,381,196	1,789,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,814,607	3,176,763
自己株式	166,866	166,866
株主資本合計	3,598,807	3,960,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,971	57,259
評価・換算差額等合計	42,971	57,259
純資産合計	3,641,779	4,018,222
負債純資産合計	5,022,976	5,808,180

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,382,384	2,459,463
売上原価	543,900	552,995
売上総利益	1,838,483	1,906,468
販売費及び一般管理費	1,251,727	1,300,332
営業利益	586,755	606,135
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	150	7,220
受取家賃	11,000	12,026
その他	7,475	7,706
営業外収益合計	18,629	26,961
営業外費用		
支払利息	336	301
賃貸借契約解約損	500	2,545
その他	5	18
営業外費用合計	842	2,865
経常利益	604,542	630,230
特別損失		
固定資産除却損	585	277
特別損失合計	585	277
税引前四半期純利益	603,957	629,952
法人税等	229,538	238,860
四半期純利益	374,419	391,092

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期累計期間
(自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節変動について

前第1四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	25,782千円	24,291千円
のれんの償却額	4,992千円	1,877千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月16日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成29年2月28日	平成29年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月15日 取締役会	普通株式	28,937	5.50	平成30年2月28日	平成30年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(有限会社オークス)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 有限会社オークス

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成30年3月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成30年3月1日から平成30年5月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,281千円
取得原価		9,281千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

7,758千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円56銭	74円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	374,419	391,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	374,419	391,092
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,459	5,261,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。